

平成 24 年 6 月 25 日

各 位

会社名 株式会社インサイト
代表者 代表取締役社長 浅井 一
コード番号 2172 札幌証券取引所 アンビシャス
問合せ先 取締役管理部長 工藤 禎
電話番号 011-233-2221 (代表)

「株式会社ウエルネスヒューマンケア」の株式取得（子会社化）及び

新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社ウエルネスヒューマンケア（本社：札幌市中央区）の発行済み株式の 90%を取得する株式譲受契約を締結して、子会社化し、認知症対応型共同生活介護事業所、高齢者対応型賃貸マンション等の運営事業を開始することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社の事業は、広告宣伝（プロモーション）を企画・実施し、クライアント企業の業績向上に寄与するプロモーションパートナー事業を主たる事業として営んでおりますが、今後の事業内容の多様化に対応し、当社の企業価値の向上を図るべく、指定居宅介護支援、居宅サービス等を目的とした事業を行う会社の株式を取得して、子会社といたします。

株式会社ウエルネスヒューマンケアは「高齢化社会に適したヘルスケア・インフラを構築することで社会に貢献する」ことを理念とし、高齢者専用賃貸住宅等を札幌市内に3ヶ所運営管理しております。同社を子会社化することにより、当社は福祉介護事業に本格的に参入し、プロモーションパートナー事業に加えて新たな事業基盤を確立し、収益の確保を目指します。あわせて、当社の広告・プロモーション事業のノウハウを活用して、株式会社ウエルネスヒューマンケア運営施設の認知度向上等による競合差別化の強化を図るとともに、福祉介護事業に特化した広告・プロモーションのノウハウの構築を目指します。

2. 異動する子会社の概要

(1)商号	株式会社ウエルネスヒューマンケア	
(2)所在地	北海道札幌市中央区北四条西三丁目1番地	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 村林 寛昭、浅井 一（当社代表取締役）	
(4)事業内容	指定居宅介護支援事業、居宅サービス事業	
(5)資本金	10 百万円	
(6)決算期	6 月末日	
(7)設立年月日	平成 17 年 9 月 15 日	
(8)大株主及び持株比率	株式会社リフコ 90% 村林 寛昭 10%	
(9)当社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	役員兼任
	取引関係	該当事項はありません

(10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
売上高	76,371千円	144,907千円	204,717千円
売上総利益	69,620千円	129,784千円	172,781千円
営業利益	1,301千円	91千円	△2,123千円
経常利益	1,107千円	1,151千円	1,199千円
当期純利益	1,036千円	1,081千円	1,074千円
総資産	20,564千円	46,823千円	73,785千円
純資産	△9,040千円	△959千円	115千円

3. 株式会社ウエルネスヒューマンケアの運営施設

施設名称	所在地
《認知症対応型共同生活事業所》 グループホームウエルネスこすもす	札幌市手稲区新発寒6条9丁目4-3
《適合高齢者専用賃貸住宅》 シニアマンション ユニティー東札幌	札幌市白石区東札幌6条2丁目3-13
《適合高齢者専用賃貸住宅》 シニアマンション ウエルネスケア富丘	札幌市手稲区富丘1条4丁目3-20

4. 株式会社ウエルネスヒューマンケアの役員に就任している当社の役員及び執行役員

氏名	当社役職名
浅井 一	代表取締役
工藤 禎	取締役執行役員 管理部長
浜谷 貴子	執行役員 AP3部長

5. 株式会社ウエルネスヒューマンケアの現役員体制

氏名	ウエルネス社の役職名
村林 寛昭	代表取締役
浅井 一	代表取締役
村林 さとみ	取締役
浜谷 貴子	取締役
工藤 禎	監査役

6. 株式譲渡の相手先の概要

(1)商号	株式会社リフコ	
(2)所在地	北海道札幌市中央区	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 村林 寛昭	
(4)事業内容	福祉施設の設立、運営コンサルタント業務	
(5)資本金	10 百万円	
(6)設立年月日	平成 17 年 5 月 10 日	
(7)純資産	11 百万円	
(8)総資産	78 百万円	
(9)当社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません

7. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1)取得前の所有株式数	一株 (所有割合 ー%)
(2)取得株式数	180 株 (発行済株式数に対する割合：90.0%) (取得価額：17 百万円)
(3)取得後の所有株式数	180 株 (所有割合：90.0%)

8. 新たな事業の開始のために支出する金額及び内容
株式取得資金以外の重要な支出予定はありません。

9. 日程

- | | |
|-------------|--------------------|
| (1)取締役会決議 | 平成 24 年 6 月 25 日 |
| (2)株式譲渡契約締結 | 平成 24 年 6 月 25 日 |
| (3)引渡期日 | 平成 24 年 7 月末日 (予定) |

10. 今後の見通し

本件に伴う今期の連結業績に与える影響はありません。

以 上